

第一章 緒論

第一節 研究動機と研究目的

明治二十七年（1894年）に日清戦争が勃発した。その翌年に清が敗戦し戦勝国の日本と下関条約を調印し、台湾割譲と言う決定的な状態に陥った。つまり、日清戦争ののち明治二十八年（1895年）の台湾領有により、日本は近代的植民地帝国として出発することになった。その時から、台湾は単なる海外初の日本植民地となったを意味しただけではなく、日本に対して植民地台湾を治めることは日本が今後において植民地帝国として欧米列強と肩を並べて前進していけるかどうかという一つの重要な指標となった。竹越与三郎著の『台湾統治志』¹の序文には新領土台湾をこのように定義した。

「未開の国土を拓化して文明の徳沢を及ぼす白人が従来久しくその負担なりと信じたる所なりき。今や日本国民は絶東の海表に起ちて白人の大任を分たんと欲す。知らず我國民は果たして黄人の負担を遂ぐるの幹能ありや否や。台湾統治の成敗は此問題を解決するの試金石と云はざるべからず。」

台湾統治に関して、明治二十九年（1896年）一月に内閣に設置された台湾事務局の委員に外務次官として就任した原敬は、『台湾問題二案』²という著名な意見書を当時の首相伊藤博文に提出した。原敬は台湾統治の基本方針として、

¹ 竹越與三郎、『台湾統治志』、東京、博文館、1905年。

² 伊藤博文、『明治百年史叢書 秘書類纂 18・台湾資料』、1978年、P.32。

「甲、台湾ヲ殖民地乃チ『コロニイ』ノ類ト看做スコト」

「乙、台湾ハ内地ト多少制度ヲ異ニスルモ之ヲ殖民地ノ類トハ看做サザルコト」

という二つの選択肢をあげたが、原敬は台湾を内地と看做すべきだと唱えていた。又、同年の末に、『台湾の実況』という報告書が当時の新首相松方正義にも提出された。

「帝国の該島領有は専ら国防上必要に出るとし、該島土民を排斥して日本人民を移植するを務むるか。或は帝国の該島領有は富源開発を主として、該島土民を綏撫して其資本労力を利用するに在るか。」³

それは原敬の『台湾問題二案』の様に、二つの選択肢をあげたのみであり、当時台湾統治のあり方に対して丸で白紙状態のような日本政府は台湾統治方針をめぐる大変な論議に追い込まれた。つまり、日本帝国がはじめて戦争によって獲得した領土である台湾にどう対処するかは、まさに未経験の迷いであった。そのため、台湾領有の時点においては、日本側の台湾統治構想は極めて曖昧なものであったと分かる。

確かに、台湾初期の総督をしていた樺山資紀、桂太郎、乃木希典の三人の任期においては、台湾統治の方針は主として日本軍に抵抗する勢力を鎮圧することであり、台湾で武力的な軍政統治を行った。その後、反日勢力を武力鎮圧し続け、実質的な植民地台湾経営は児玉源太郎が総督を引き続いた後、当時の民政長官の後藤新平と他の専門技術を持つ官僚によって植民地政策が計画され、その後本格的に行われていったのである。だが、のちに後藤新平が回顧して語るところによれば、

「此台湾領有に付て何等の準備行為といふものがあつたかと云ひますと、文明的植民政策の準備行為といふものは殆どないと申して宜いのである、是は樺山総督に交付されたる所の伊藤総理大臣の訓令な

³ 小熊英二、『<日本人>の境界』、2003年、P.71。

どを見ても俄か拵へであることが分る。」⁴

この様に、実は当時の台湾統治が予想外の難治に至ったことがわかる。確かに、明治三十一年（1898年）に児玉総督と後藤新平の着任まで、台湾における統治の不成績は、直ちに日本内地の与論に反映し、台湾放棄論や売却論などが真剣に唱えられる様になった。当時児玉総督の総督秘書官を担当していた横沢次郎はこのように述べていた。

「現にその頃朝野の間においては、台湾は売却した方がよろしい、台湾の統治はすこぶる至難である。土匪は横行し、行政は徹底せず、動もすればこれによって外交の紛雜を起こさんとするような有様であるあら、台湾をむしろ売却をする方がよろしいという論があった……」⁵

また、明治三十年（1897年）三月十八日の『台湾新報』に掲載されたイギリスの新聞から転載した「植民国としての日本」の題下に日本の台湾統治も評論した。

「日本は決して臺灣を拓殖することは出来ぬ、何となれば彼等の身體は沖もその風土に慣れ難い、彼等の施しつつある政策は、島の富源の外開發し能はざる人種を反對に立たしめ、若くは誅滅するの二途あるのみである。将来臺灣の統治に向つて少からぬ費用を要するならむ、殊に陸海軍を擴張する時節に於て、日本の如き貧國にとつては随分堪へ得べきでない。……彼等が戰勝の報酬として、遼東と共に臺灣を見捨てたならばそれだけ日本の為に利である云々。」⁶

当時日本の台湾統治方針がまだ確定していない時期に、上述の日本政界

⁴ 後藤新平、『日本植民政策一斑・日本膨張論』、1944年、P.46。

⁵ 鶴見祐輔、『正伝・後藤新平-台湾時代』、2005年、P.36 - 37。

⁶ 井出季和太、『南進台湾史考』、1943年、P.326。

の混乱の他、各種のメディアを通して民間の世論においても台湾の将来的な統治方針と方法に関する提案や意見が盛んに論じられていた⁷。本論では台湾統治方針をめぐる言論は当時の日本政府に最終的に採用されたかどうかは問わない。しかし、これらの世論における台湾論述を通じて当時の日本における民間の台湾像がわかる。そのため、本論では日本において極めて名高い知識人である福沢諭吉（1835 - 1901）と内藤湖南（1866 - 1934）を研究対象とし、彼らが台湾領有の前後数年間のうちに発表した台湾問題の論述を分析した上で、当時の日本知識人が持ったようやく獲得した新しい植民地 台湾に対する印象と期待は一体どのようなものであったろうか、という点に私は関心を持っており、これを探求してみたい。それが本論における第一の研究動機である。

福沢諭吉と内藤湖南は二人とも十九世紀末に著名な時事評論家として日本言論界において活躍していた。両者とも幼少から漢学に接し始めたが、唯一の違いは、福沢諭吉は蘭学に接した後、古く封建的な思想を代表する漢学の排斥を始め、日本の文明開化に尽力し、明治十八年（1885年）には更に「脱亜入欧」を主張した。即ち、日本は東アジアにおける諸国との関係を抜け出し欧米の文明的な国家群に参加すべきであるというものである。それは確かに日本知識人の間に共鳴を引き起こし、そして、そういった西洋は文明、中国文化を中心とする東アジア文化は野蛮であると定義した論説は近代日本国家の運命に想像さえもできない影響を及ぼした。一方、内藤湖南も幼少から漢学の書籍に接していたが、その後、「脱亜入欧」の論調が次第に高揚している時に、彼は民族主義の視点から、全般的な西洋化に反対し、日本固有文化の保存を呼びかけ、東アジア文化を重視する国粹主義陣営に属した。日清戦争をきっかけに、当時報道に身を置いていた内藤は、大量の中国問題に関する評論を新聞に発表することで中国に対する認識や見識を深めた。更に、明治三十二年（1899年）九月初めに中国に向かい、悠久の中国文化を体験すると、内藤はそれに惹きつけられ、中国の古

⁷ 民間の代表的な人物は、『時事新報』の福沢諭吉や、『台湾日報』の内藤湖南や、『国民新聞』の徳富蘇峰や、『日本人』の陸羯南や、『東京経済雑誌』の田口卯吉などがある。

代史の系統的な研究に着手し始めた。その後、内藤は中国史領域における「京都の支那学派」の創立者となり、二十世紀の日本の漢学研究の大家になった。

二人のこのような中国文化に対する認識と見解の相違、つまり「極度に排斥する」立場と「重視し尊敬する」立場から見た台湾に対する観点は一致するかどうか、また、その相違から延長して現れる異なる点は何であろうか。筆者はこの様な疑問も湧いてくる。

研究目的として、中国に関して極めて大きな相違がある二人の台湾論述を分析し、明治維新がトップに到達した時期における日本人の台湾に対する期待と抱負を反映していた福沢諭吉と内藤湖南の言論から、台湾統治初期に行き詰まった困難について出された見解やアドバイスまでを考察し、更には二人の台湾に対する観点は、当時の日本植民地主義の高まりに対してどのように呼応していくのかを探求したいと考えている。

第二節 研究方法と研究範囲

本文は主に論説と新聞記事を史料として用いて分析を行い、そして、当時福沢諭吉と内藤湖南が台湾に関連する著述を発表した背景における客観的な歴史的要因と、現代の学者が行っている彼らについての研究を対照しながら、彼らの台湾観を探求していきたいと思う。

基本的な史料として、福沢諭吉の研究史料については、主に彼が『時事新報』に発表した台湾問題に関連する社説、即ち明治二十七年（1894年）十二月五日《台湾割譲を指令する理由》から明治三十一年（1898年）五月八日《澎湖島の防備を厳にす可し》まで、二十六篇を中心に分析する⁸。台湾に関する時事新報の社説は『福沢諭吉全集・第十五巻』から『福沢諭吉全集・十六巻』までに収録されている。

内藤湖南の研究史料には、彼が台湾に滞在していた当時に『台湾日刊新

⁸ 福沢諭吉に関する研究史料は付録一を参照。

聞』記者として台湾の事情を報道した社説、即ち明治三十年（1897年）七月六日《須らく誤解を正すべし》から明治三十一年（1898年）四月十七日《断而行之、鬼神避之》まで、二十六篇を分析対象にして扱いたい⁹。ここでは、台湾現地で日本の殖民地統治に身を置いていた内藤湖南の論述に注目したい。但し、内藤湖南は明治三十一年（1898年）に東京へ帰り、万朝報社に入り、その主筆となった時期にも台湾に関する論説を多少出したが、本文では台湾滞在期において発表したものを研究対象とするため、それらを研究範囲には入れないことにする。台湾日報と万朝報の社説は『内藤湖南全集・第二巻』に収録されている。

要するに、本文の研究範囲に関しては、福沢諭吉が『時事新報』で、内藤湖南が『台湾日報』で発表した台湾に関する社説、合わせて52篇に集中する。その年代は大体台湾割譲後、明治二十八年（1895年）から明治三十一年（1898年）にかけてである。そして、「台湾論述」という主題に絞って日本植民地主義（アジア主義）という観点から、彼等が新聞に載せた台湾に関する社説を中心に考察したいと考えている。また、時間的に見ると、彼らの台湾論述はほぼ同時代にあったけれども¹⁰、興味深いことは、福沢諭吉が一度も台湾に行ったことがなく、それに対して、内藤湖南が台湾に一年ほど滞在していたことである。この様な観点から、彼らが発表した台湾像や台湾観においての相違も探求に値するではないかと思われる。

第三節 先行研究

一般的に福沢諭吉の研究においては、いわゆる「文明開化」の啓蒙思想と「脱亜入欧」の主張が重視される。あるいはその朝鮮問題をめぐる東アジア情勢の見方や中国文明論である。しかし、「脱亜論」以後（つまり明治

⁹ 内藤湖南に関する研究史料は付録二を参照。

¹⁰ 福沢諭吉は1894年12月から1898年04月にかけて『時事新報』に台湾に関する論説を発表した。内藤湖南は1897年04月から1898年04月にかけて『台湾日報』に台湾に関する論説を発表した。

十八年（1885年）以後）の福沢諭吉研究はあまり研究者に重視されていない傾向がある¹¹。日本における福沢諭吉研究はすでに多くあり、その「文明開化」と「脱亜論」に関する研究はここでは省略する。本文で注目したいのは福沢諭吉の殖民地に対する思想の研究である。福沢諭吉の殖民地思想に関する研究には、例えば鹿野政直著『福沢諭吉・人と思想』（1982年）に僅かな叙述があり、また最近の著書には安川壽之輔の『福澤諭吉のアジア認識：日本近代史像をとらえ返す』（2000年）があり、福沢の植民地主義について詳しく分析した。富田正文著『考証・福沢諭吉 - 下』（1993年）では日清戦争から朝鮮問題まで言及しているが、台湾に関する言論はない。台湾の学者では李永熾の『福澤諭吉社會思想之研究』（1968年）が代表的であるが、福沢諭吉の文明開化思想の研究に属している。福沢諭吉の台湾論述については、台湾の学者である呉密察教授のみが詳しく探求している¹²。これを除いては、関連した方面の著作は殆どないといえる。そして、日本の台湾領有初期における日本人の台湾論述の研究についても、呉密察教授が深い調査を行っている¹³。

内藤湖南の研究に関して、主に関心が向けられているのは彼の斬新的な中国史の系統的研究と「文化中心移動説」研究その二つである。例えば、小川環樹の『内藤湖南』（1995年再出版）や青江舜二郎の『アジアと内藤湖南』（1971年）や千葉三郎の『内藤湖南とその時代』（1986年）などがある。中国の学者では、主にその中国史の系統的研究を中心に、代表的な学者は夏應元の〈内藤湖南的中國史研究〉（1982年）である。最近の研究でよく注目されたのは錢婉約の『内藤湖南研究』（2004年）であり、その中では内藤湖南の史学研究のみを重視しているのではなく、内藤湖南のアジア観にも言及した。それに反して、台湾では内藤湖南の研究が少ない。最近の研究成果には何培齊の『内藤湖南史學研究』（2003年）がある。それも史学研究を中心に研究したものである。その他、台湾大学歴史学科の黄俊傑教授が書いた〈十九世紀末日本人的台灣論述：以上野專一、福沢諭吉、

¹¹ 呉密察、『台湾近代史研究』、1990年、P.73。

¹² 呉密察、〈福澤諭吉的台灣論述〉。同氏著『台湾近代史研究』、1990年。

¹³ 呉密察、『日據初期日本言論界的台灣議論』、台北、國立台灣大學歷史系、1997年。

内藤湖南為例＞ 學術論文では、19世紀末に中国に駐在する外交官の上野專一と文明開化の啓蒙思想家福沢諭吉及び有名な漢学学者内藤湖南その三人の台湾観点を比較し、その中から三人の共通点を検討しようという目的がある。その共通点は日本帝国主義の思想の傾向とわかる。

本論文では、百年余り前の東アジアに立って福沢諭吉と内藤湖南の植民地思想を顧み、台湾観及びそれから延長して現れるアジア観の相違を指摘してその比較を試みたいと思う。また、台湾植民地の統治において彼等によって提唱された所謂「文明化」というものはそれぞれどの様な意向を付与されたのか、という課題も探りたいと考えている。